

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	
目的	(1) 対象	60歳以上の高齢者若しくは身体障がい者が居住する住宅をバリアフリー改修を行う者、又は3世代が同居・近居して子育てに資する改修を行う者
	(2) 意図	高齢者等が安全で安心して生活出来るよう、住宅のバリアフリー化を促進する。 子育て世帯が、3世代での同居・近居をする場合に、子育てしやすい環境作りを促進する。
事業概要	既存1戸建て住宅のバリアフリー改修や、子育てに資する改修に要する費用の一部を助成する 【補助要件】 ・バリアフリー化に要する費用の23%以内、上限額は30万円 ・バリアフリー化に要する費用が20万円以上であること ・改修後の住宅が一定の「整備基準」に適合していること	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	バリアフリー改修を実施した住宅数	目標値			380.0	380.0	戸
	式・定義	助成事業実施数	取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	125,000
うち一般財源 (千円)	0	68,750

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成28年における、家庭における不慮の事故による死亡者数(14,175)は交通事故による死亡者数(5,278)の約2.7倍も多く、住宅内のバリアフリー化を図ることは依然重要である。
また、子育て世代が親世代と同居することにより、子育ての負担軽減となると同時に、親世代を見守ることにもつながるため、子育てしやすい環境作りを推進することが必要である。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

5月末時点での申し込みは93件あり、そのうちの33件は三世代同居・近居に該当するものであった。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

住宅がバリアフリー化されていないため、危険性がある。
子育ての負担を減らすために親世代との同居・近居をするのに、子育てしやすい住宅環境がない。

②困っている状況が発生している「原因」

住宅のリフォームについての情報が少ないことや、信頼できる工務店が分からない。
助成制度についての情報が十分に行き渡っていない。

③原因を解消するための「課題」

助成制度の説明会を開催するとともに、住宅の所有者、工務店ともわかりやすく、事業効果が高くなるように、要綱の見直し検討を行う必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

今年度の利用者の属性や工事内容を分析することで、利用者のニーズを把握し必要に応じて事業内容の見直しを行いながら取り組んでいく。